



宮里 洋史 議員

町おこしの所管は?

ふるさと納税や西原まつりは町おこしの要である。産業観光課が担い、対外的に窓口を一本化しては。

総務部長 産業観光課がこの事務を所管するというのも効果があると考えられる。議員ご提案の

地域福祉計画の策定を!!

本町は、地域福祉計画を策定しているか。

福祉部長 未策定の状況である。

市町村においてその策定が求められているが、努力義務という事は理解している。社会福祉に色んな法律があるが、

その中では抱えきれない問題を横断的に考えるという事で改正されたと思う。その基軸の計画が策定されなければ、社会福祉協議会の地域福祉活動計画とリンクした活動が難しいと考えるが。

件について検討していきたい。  
町長 所管については実体的に推進されている産業観光課のほうがいいかと思う。早めこの件について検討を加えて、より効果的なふるさと納税が運用できるようにしていきたい。

福祉のビジョンを

町の福祉の最上位計画である地域福祉計画は西原町では策定されていない。今後の予定を伺う。

福祉部長 策定済みの市町村の情報現在収集しているところである。また、策定に当たっては新たな財政負担も伴うことから、財政状況を踏まえつつ、検討する必要があるものと考えている。

相談窓口の一本化は絶対に必要だと思う。その見解について伺う。

福祉保険課長 今後は地域福祉計画の策定を踏まえ、社会福祉協議会、また関係団体で連携して、この複雑化する問題の解決を図るために、包括的な支援体制の構築に努めていくことが必要ではないかと考えている。

観光防犯事業

平成31年度予算において、内閣府より補助率10割で観光防犯強化支援事業が示されている。ヒヤリングを受けていると思うが町の要望を伺う。

総務部長 概要説明では、基本的に10割補助の事業を要望して

う。

建設部長 他自治体の情報を収集し、検討しているが、現在の財政状況では厳しいと考えている。

うるま市は職員レベルで数値をまとめ、足りないものをコンサルタントに調査させ、産業振興計画を策定した。本町では、それはできないのか伺う。

産業観光課主幹 議員のおっしゃる通り、今できることを探して、しっかりとやっていきたい。

り、実効性のある計画が可能になると期待している。関係機関と連携しながら計画の策定に努めて参りたい。  
産業振興計画策定を!!  
昨年9月定例会で他自治体の例を基に議論し、数値目標が見えて有効であると答弁をいただいた。現在の取組み状況を伺



真栄城 哲 議員

くが事実関係は。

教育部長 坂田小は在籍数が多いため、多く減ったという意見もある。今の財政状況では、各学校2名配置で考えている。

懸念される教職員の長時間労働

幼小中の教職員の80時間及び100時間超えの現状と中学校の状況は。

教育部長 月80時間超は、西原東幼16.4%、坂田小6%、西原小3.8%、西原中22%、西原東中22%。月100時間超は、西原中8%、西原東中15%。

教育総務課主幹 中学校は部活動の指導、休日や大会の引率等、部活動関係の要因が大きく、その

縮小が難しい状況にある。

いじめ認知件数増加 適切な初動対応を求める

イジメは初動対応が重要だが対応はどうか。県のマニュアルは活用できているか。

教育部長 いじめ発覚後、被害者側、加害者側に聞き取り、迅速に事実確認、被害者の立場に立ち、加害者を継続的に指導し、保護者とも連携し解決を図っている。

教育総務課主幹 県のいじめ防止対策プログラムを使って各学校で取り組んでいる。

その他の質問事項

○財政難における無駄や非効率の排除、経費削減について

学習支援員や登校支援員の廃止や削減に疑問

教育支援事業の削減や廃止について、教育委員は、しっかり議論したのか。抵抗はしなかったのか。



伊集 悟 議員

成果があったなら廃止すれば不登校が悪化するのではないのか。

教育総務課長 今年度から6名廃止したので、その分、不登校の数も心配をしている。

坂田小は、他の小学校と比べて、学習支援員が多く減らされた(5名から2名に)と聞

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。



「我が事」「丸ごと」の地域づくりには地域福祉と計画は、大切なんです!